

令和5年度第9回理事会議事録

日 時：令和5年12月13日（水）

第9回理事会 18時30分～21時05分

会 場：Web会議

出席者：射場副理事長、井阪副理事長、中野理事、工藤理事、鈴木理事、實光理事、
都留理事、千葉監事、安積局長、田籠局長、早瀬局長、本田局長
総務部天野

欠席者：中川理事長、稲村理事、

書 記：天野

（1）承認事項

第8回理事会議事録

承認

（2）報告事項

ア 各局事業進捗報告

事務局早瀬局長より資料参照のうえ来年度予算案の作成にむけて各部へ修正依頼行っていると報告があった。都留理事より臨床実習指導者講習会の開催費用として予算追加の申請があり井阪副理事長より50万円以内で年内に提出するよう指示があった。また實光理事より最終予算の締め切り日について質問あった。井阪副理事長より1月には完成させ最終は2月理事会審議にかけたいとの発言があった。

情報管理局安積局長より資料参照のうえセンターHP管理や広報、府士会ニュース掲載について報告があった。鈴木理事より府士会ニュースへの掲載について今後の方針について質問があった。井阪副理事長よりセンターHPへの掲載なども検討しているが年度内の移行はまだ難しいとの説明があった。

實光理事よりSE部のZOOMライセンスの取得とライセンス権限付与について報告あった。最終契約の段階で。まだ必要部署への権限譲渡に至っていないため今月中に進める。

生涯学習局田籠局長より資料参照のうえ第6回生涯学習研修集会に向けての進捗状況及び理学療法士講習会の管理、認定カリキュラムの進捗状況を報告あった。

教育局本田局長より資料参照のうえ第36回学術大会にむけての進捗状況ならびに認定臨床教育者講習会や後期研修の報告あった。

各部局の事業進捗報告後、千葉監事より事業進捗の達成度について予算とは別で事業進捗は100%達成できるように進めていくようにとの指摘があった。

イ 令和5年度「主催」症例検討会事業について

本田局長より資料参照のうえ報告があった。登録理学療法士不在の施設でも症例検討会の受講及び発表の場を確保するための事業として実施していく。今後は9月、2月の2期開催が行えるよう進めていく。症例検討会は各施設でも実施するよう促している。発表の機会がない会員や他施設からの会員からも意見がもらえる場として今後も必要と考えられるため継続して実施していく。

ウ 第36回大阪府理学療法学術大会 ポスター発送について

都留理事より、府士会ニュースの電子化に伴い例年通りの発送ができない。大阪府下の施設1,500以上に向けて配布費用として約16万円が必要となるため周知方法の再考する。

第36回大会は2月の郵送で配付予定。現状、紙媒体での送付を期待する施設が多い。

電子化に伴い学術大会の情報を得られず、大会参加者の減少につながる恐れもあると意見が

あった。他学会も近年電子化が進んでいるため、周知方法として SNS 利用し情報を小出しにしていくなどで電子化に移行できるよう検討を進めていく。

- エ 北支部の代議員 1 名欠員に伴う選挙の見送りについて
井阪副理事長より、資料参照のうえ報告があった。欠員 1 名の再選挙は修了までの任期が短いことから行わないことでセンターも理事全員の賛同のうえ府士会に報告したとのことであった。

- オ 第 5 回生涯学習研修集会の開催報告
田籠局長より報告あった。前回大会との変更点として①会場変更し費用の減額を図ったこと。②開催日を学術大会との連日開催から変更したことの大きく 2 点を変更した。結果として受講者アンケートは良かったが、参加者がオンラインを含めて企画当初の 500 名を大きく下回った（参加者実績 187 名）。原因として学術大会と合わせての広報が無かったことやオンライン研修開催の増加から広報が埋もれてしまったこと等が考えられる。今後は広報戦略の工夫や情報がいきわたる工夫が必要であると考えられる。
工藤理事より収支の賃借料について質問があった。①賃借料に会場キャンセル料が含まれていないのではないかとのこと。田籠局長より財務部から第 35 回学会収支のほうに組み込まれていると報告を受けたとのこと。対応として学術大会と会場は一緒であったが事業内容が違うため収支報告の修正を検討する。②今後生涯学習研修集会を開催するにあたって会場賃借料をいくりにするのが適正なのか質問あった。会場となる大学により規定に違いがあるため、その都度対応していく。

- カ 論文査読者及び演題査読者の専門領域別人数について
鈴木理事より資料参照のうえ報告があった。論文査読者 395 名、演題抄録査読者 849 名。演題の少ない領域に関しては大阪府内外より選定予定である。

- キ 稲村理事の退任について
井阪副理事長により稲村理事は加療に専念することとなり退任届を受理したとの報告があった。

(3) 審議事項

- ア 2024 年度前期市区町村士会講習会の講師について
工藤理事より資料参照のうえ報告説明があった。各支部合計 20 件の申請がある。射場副理事長より申請のうち中支部 1 件について認定・専門の領域抜けの指摘があった。田籠局長より本件については確認が済んでおり登録の更新ポイントのみ承認する。
本件は審議の結果、承認された。
- イ 第 6 回研修集会の日程について
工藤理事より報告説明があった。当初予定した開催日第 22 回日本神経理学療法学術大会と重なるため 2024 年 10 月 5 日 6 日に変更する。本件について役員メールにて審議され全員の承認を受けている。本理事会にて追認された。
- ウ 挨拶状・年賀状の送付先の選定の一部改定について
井阪副理事長より資料参照のうえ説明があった。内規の暫定送付先について「学会・研修集会等で依頼した講師等」の項を「研修集会で依頼した講師等」に改定する。本件は審議の結果、承認された。
- エ **【継続審議】** 第 6 回研修集会の企画内容について
工藤理事より資料参照のうえ説明があった。8 領域（教育管理系、Womens health、

歩行、循環、ADL、スポーツ、運動器、基礎)で企画を進めていく。生活期・教育・Womens healthのセッションについて担当講師の提示があった。
本件は、審議の結果承認された。

オ 2024年度センター主催研修会のタイトル・講師(案)について

工藤理事より資料参照のうえ説明があった。近畿圏のPTを中心に54件ピックアップされている。今後全国からも注目される研修会となるよう進めていく。射場副理事長より大阪の講師の育成にも繋がるような選定を今後検討して欲しく理事長から講師の登壇回数と所属士会を明確にするよう指示があったとの報告があった。鈴木理事より理学療法士資格を有しない講師(J-workoutの谷野先生)による研修予定が1件あるが承認してよいのかとの質問があった。本研修会については開催の是非についての判断情報が少ないため、センター主催で開催する場合はプレゼン資料作成を求めることとする。本理事会では54件中、53件が承認されうち1件は次回理事会での継続審議となる。

カ 理事補欠選挙の実施について

選挙の実施については役員メールにて審議にて理事全員の承認を受けている。本理事会で改めて追認された。井阪副理事長より資料参照のうえ今後の流れについて説明があり、2024年2月に選挙を実施し3月に当選結果報告、6月定時総会で承認される。当選から総会承認までは理事会にオブザーバーとして出席していただく予定である。
また選挙の補欠枠について、選挙規定を改定変更して理事補欠としての次点を設けるのかどうかについて意見交換があったが、補欠枠や在任期間を考慮する必要あり次回の理事会にて継続審議する。

キ 2024年度大阪府理学療法士会理学療法士講習会(上半期)について

中野理事より資料参照のうえ説明があった。8件の申請のうちリモート開催が多く、今後は対面開催を進めていきたいが、開催方法について協会の規定には明示されていないためリモート開催での申請は否認できないとのことである。本件は審議の結果、承認された

ク 大阪府理学療法士会生涯学習センターHPの見直しについて

實光理事より資料参照のうえ説明があった。セミナー等検索の手間がかかるため変更・修正の必要性があると考えている。(株)シンカネット(HP管理業者)にて約15万円で修正可能。HPのセミナー検索ページのみ総替えになる。井阪副理事長・射場副理事長よりこれまでの経緯として、シンカネットの対応が遅いため、SE部が「STUDIO」を利用して構築してきている。それを現行継続する必要があるのかと意見があった。實光理事より以前提案のあった「STUDIO」は作成難易度が非常に高く辻畑部長からの引継ぎは難しいため今後更新する場合はシンカネットで現行をマイナーチェンジするのか、ホームページから変えてしまうのか、検討が必要であるとのこと。鈴木理事、工藤理事より検討するためにも、まず現在の問題点を理事や部員から意見集約していき、そのうえで修正に必要なプランを再考する必要があるのではないかと意見があった。本件は、審議の結果、継続審議となった。

4 その他

鈴木理事より臨床認定カリキュラムの講師料について、全員承認いただけたとの報告があった。講師のうち2名変更が生じた講師料変更に伴う講師変更ではないとの事。

井阪副理事長より会員より個人研究目的での施設及び所属長アドレスデータ発行の依頼があったが、個人情報保護の観点により拒否したとの報告があった。引き続き府士会と連携して進めていく。

定時総会の日程について2024年6月16日(日)の予定であったが日本リハビリテーション医学会と重なるため代議員の出欠に影響が出ることも考えられ日程調整する。

令和6年度事業予算について理事会とは別に1月中にオンライン会議を行う予定である。